（様式第１号）

**一般競争入札参加資格申請書**

令和　　年　　月　　日

長崎県知事　大石　賢吾　様

（申込者）所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和６年４月２４日に告示された下記業務の委託に係る入札の参加資格について、次のとおり必要書類を添えて申請します。

また、県のホームページ等に入札結果及び事業者名を掲載することに同意します。

なお、この申込書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名

長崎県事業者向けＬＰガス価格高騰緊急対策支援事業費補助金支払審査等業務

２　提出書類（ 提出する書類に○を付けてください。）

　【共通指定様式】

（　）誓約書（様式第２号）

（　）印鑑届（様式第３号）

【法人の場合】

（　）登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

【個人の場合】

（　）市町村発行の身元（分）証明書

（　）住民票

（　）法務局発行の登記事項証明書又は登記されていないことの証明書

【共通】

（　）県税の未納がない証明書

（　）消費税及び地方消費税の未納がない証明書

（　）当該業務と類似した業務について実績を証明する書類

３　連絡担当者名等

担当者名

所属部署

電話番号

備考　提出書類は原本とし、参加資格申請日より３月以内に発行されたものに限る。

（様式第２号）

**誓　　　　約　　　　書**

令和　　年　　月　　日

長崎県知事　大石　賢吾　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

私は、長崎県が実施する長崎県事業者向けＬＰガス価格高騰緊急対策支援事業費補助金支払審査等業務に係る一般競争入札の参加資格申請にあたり、告示２　競争入札に参加することができない者(１)～(７)のいずれにも該当していないことを誓約します。

また、入札参加資格を取得したうえは、入札の執行、契約の履行にあたり、関係法令等を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約します。

なお、万一不正の行為があった場合において、資格取消し等の処分を受けても異議はありません。

（様式第３号）

**印　　鑑　　届**

|  |
| --- |
|  |

弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和　　年　　月　　日

長崎県知事　大石　賢吾　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

添　　付　　書　　類

１　財務関係明細書

２　営業概要書

３　法人にあっては、登記簿謄本

４　個人にあっては、次のア、イ及びウ

ア　本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

イ　住所地の市町村長が発行する住民票

ウ　法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は、登記されていないことの証明書

５　県税に関し未納がないことを証する証明書

６　消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書

７　過去の類似業務の実績を証明するもの

８　その他入札参加資格条件を満たすことを証する書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １　財務関係明細書 | |  |  |
| 貸　借　対　照　表 |  |  |  |
|  |  | 令和　年　　月　　日現在　単位：千円 | |
| 資　産　の　部 | | 負　債　の　部 | |
| 流　動　資　産 |  | 流　動　負　債 |  |
| 現金及び預金 |  | 支払手形 |  |
| 受取手形 |  | 買掛金 |  |
| 売掛金 |  | 短期借入金 |  |
| 有価証券 |  | 未払金 |  |
| 商品・製品・仕掛品 |  | 未払費用 |  |
| 原材料及び貯蔵品 |  | 賞与引当金 |  |
| 前払金 |  | その他流動負債 |  |
| 短期貸付金 |  |  |  |
| 未収金 |  | 固　定　負　債 |  |
| その他の流動資産 |  | 長期借入金 |  |
| 貸倒引当金 |  | 退職給与引当金 |  |
|  |  | その他固定負債 |  |
| 固　定　資　産 |  |  |  |
| 有形固定資産 |  | 負債の部合計 |  |
| 土地 |  |  |  |
| 建物・構築物 |  | 資　本　の　部 | |
| 機械・運搬具 |  | 資　　本　　金 |  |
| 工具器具・備品 |  |  |  |
| その他有形固定資産 |  | 法 定 準 備 金 |  |
|  |  | 資本準備金 |  |
| 無形固定資産 |  | 利益準備金 |  |
| 電話加入権 |  |  |  |
| その他無形固定資産 |  | 剰　　余　　金 |  |
|  |  | 任意積立金 |  |
| 投資等 |  | 別途積立金 |  |
|  |  | 当期未処分利益 |  |
|  |  | （当期利益） |  |
| 繰　延　資　産 |  |  |  |
|  |  | 資本の部合計 |  |
|  |  |  |  |
| 資産の部合計 |  | 負債・資本の部合計 |  |
|  |  |  |  |
| 損　益　計　算　書 |  |  |  |
|  | （　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで） | | |
| 経常損益の部 | |  | |
| 営業損益の部 | |  | |
| （ア）売上高 | |  | |
| （イ）売上原価 | |  | |
| （ウ）売上総損益［（ア）－（イ）］ | |  | |
| （エ）販売費及び一般管理費 | |  | |
| （オ）営業利益［（ウ）－（エ）］ | |  | |
| 営業外損益の部 | |  | |
| （カ）営業外収益 | |  | |
| （キ）営業外費用 | |  | |
| （ク）経常利益［(ｵ)+((ｶ)-(ｷ))］ | |  | |
| 特別損益の部 | |  | |
| （ケ）特別利益 | |  | |
| （コ）特別損失 | |  | |
| （サ）税引前当期利益［(ｸ)+((ｹ)-(ｺ))］ | |  | |
| （シ）法人税住民税等 | |  | |
| （ス）当期利益［（サ）－（シ）］ | |  | |
| （セ）前期繰越利益等 | |  | |
| （ソ）当期未処分利益［（ス）＋（セ）］ | |  | |
|  |  |  |  |

※決算報告書又は決算書類の提出でも可。

**営　業　概　要　書**

（１）前２カ年の損益状況

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 総売上高（Ａ） | 売上総利益  （売上高－売上原価） | 当期純利益 | （Ａ）のうち長崎  県庁への売上高 |
| 前々事業年度 |  |  |  |  |
| 前事業年度 |  |  |  |  |

（注）１　前々事業年度欄は、前々年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

　　　２　前事業年度欄は、前年度の損益計算書に基づいてその実績を記入すること。

（２）従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 技術関係職員 | 事務関係職員 | その他職員 | 合計 |
| 総従業員数 |  |  |  |  |
| 支社等の従業員数　01  02  03  04  05  06  07 | （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　） | （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　） | （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　） | （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　）  （　　　　） |

（注）支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

（３）前２カ年の純資産の状況

(単位：千円)

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 純資産額 | 区　　　分 | 資本金 | 資　本  準備金 | 利　益  準備金 | 任意・別途  積 立 金 | 当　　期  未処分利益 | 計 |
| 前々事業年度 |  |  |  |  |  |  |
| 前事業年度 |  |  |  |  |  |  |

（４）財務比率

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 売上高  当期利益率 |  | 当期純利益 | 千円 |  | × 100 ＝ | ％ |
|  | 売　上　高 | 千円 |  |
| 固定  長期適合率 |  | 固定資産計 | 千円 |  | × 100 ＝ | ％ |
|  | 固定負債＋純資産計 | 千円 |  |
| 流動比率 |  | 流動資産計 | 千円 |  | × 100 ＝ | ％ |
|  | 流動負債計 | 千円 |  |

（注）小数点以下２位まで計算して２位を四捨五入すること。

（５）営業経歴

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 創業年 | 営業年数 | 現組織への変更 | 現組織へ変更後の年数 |
| Ｍ Ｔ Ｓ Ｈ　　年 | 年　　月 | Ｍ Ｔ Ｓ Ｈ　　年 | 年　　月 |

（注）年月数は申請書を提出する日の属する月の初日の前日までの年月数とする。

（６）営業実績

損益計算書と同期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目又は分類 | 金額  （円） | 営業比率  （％） | 長崎県庁売上高欄  （円） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　計 |  | 100.0 |  |

（注）合計欄の額は、損益計算書の売上高と一致すること。

|  |
| --- |
| **委任状**  商号又は  名称  私は、　役職名 　　　　　 　を代理人と定め  氏名  下記権限を委任します。  １　見積・入札・契約締結の件  ２　物品等納入・代金請求・領収の件  委任期間  自　令和　　年　　月　　日  至　令和　　年　　月　　日  令和　　年　　月　　日  所在地  商号又は名称  代表者氏名 |

備考　委任状は、権限を支社（店）長等に委任する場合のみ記入すること。

本件とその種類規模を同じくする業務の実績一覧

本店名又は支店名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 業務名 | 業務概要 | 発注者 | 契約金額　（円） | 事業期間 |
| 1 |  |  |  |  | 年　　月  ～  年　　月 |
| 2 |  |  |  |  | 年　　月  ～  年　　月 |
| 3 |  |  |  |  | 年　　月  ～  年　　月 |
| 4 |  |  |  |  | 年　　月  ～  年　　月 |
| 5 |  |  |  |  | 年　　月  ～  年　　月 |

（注意事項）

１　過去３年間に受託したその種類及び規模を同じくする業務の実績を最近のものから順に記入すること。

２　発注者欄には、発注者の所在する都道府県名及び市町村名を括弧書きで追記すること。

３　業務の概要欄には、受託した業務の概要を簡潔に記入すること。

４　欄が不足するときは、別様とする。

５　記入した業務のうち令和３年４月１日以降に受託した業務の中で代表的な業務について、実績を証明する書類を添付すること。（任意様式）